

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第106期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	347,057	374,381	405,031	362,456	380,662
経常利益 (百万円)	13,078	16,135	18,117	15,141	17,307
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,212	10,163	11,141	8,592	11,041
包括利益 (百万円)	8,297	15,907	15,130	20,940	1,129
純資産額 (百万円)	129,366	144,246	157,406	175,544	173,047
総資産額 (百万円)	274,306	287,476	308,103	332,166	328,816
1株当たり純資産額 (円)	3,845.32	4,289.73	4,683.38	5,224.34	5,151.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	184.61	302.19	331.42	255.68	328.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.16	50.18	51.09	52.85	52.63
自己資本利益率 (%)	4.94	7.43	7.39	5.16	6.33
株価収益率 (倍)	6.16	4.93	5.61	9.50	7.06
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,469	1,455	25,349	24,310	31,192
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,702	19,302	23,594	24,048	24,542
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,919	20,295	1,626	602	6,565
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,527	2,065	2,194	1,853	1,939
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	6,082 〔1,006〕	6,056 〔1,037〕	6,125 〔1,012〕	6,127 〔1,008〕	6,165 〔1,032〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益 (百万円)	3,376	3,601	4,573	4,066	4,307
経常利益 (百万円)	2,382	2,749	3,979	3,634	4,136
当期純利益 (百万円)	1,714	2,615	3,743	3,256	3,547
資本金 (百万円)	2,917	2,917	2,917	2,917	2,917
発行済株式総数 (株)	35,171,051	35,171,051	35,171,051	35,171,051	35,171,051
純資産額 (百万円)	88,882	95,921	102,163	115,774	108,312
総資産額 (百万円)	142,186	163,551	174,169	193,972	180,399
1株当たり純資産額 (円)	2,641.97	2,852.60	3,039.71	3,445.54	3,224.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	45.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.14	77.78	111.36	96.92	105.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.51	58.65	58.66	59.69	60.04
自己資本利益率 (%)	1.95	2.83	3.78	2.99	3.17
株価収益率 (倍)	22.70	19.16	16.70	25.05	21.97
配当性向 (%)	59.83	45.00	35.92	41.27	42.61
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	30 〔14〕	30 〔17〕	25 〔23〕	22 〔22〕	23 〔23〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 第103期(平成25年3月期)の1株当たり配当額35円には、創立70周年の記念配当5円を含んでおります。  
4 第104期(平成26年3月期)の1株当たり配当額40円には、特別配当5円、「本社地区再開発計画」におけるA Tグループ本社北館着工の記念配当5円を含んでおります。  
5 第105期(平成27年3月期)の1株当たり配当額40円には、特別配当5円、創業80周年の記念配当5円を含んでおります。  
6 第106期(平成28年3月期)の1株当たり配当額45円には、特別配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和17年11月	愛知県自動車配給(株)として設立。
昭和18年11月	商号を愛知県自動車整備配給(株)に変更。
昭和20年8月	愛知燃料機合同(株)を合併。
昭和21年3月	東海工業(株)を合併。
昭和21年9月	運輸省の自動車配給機構改組に関する通牒に基づきトヨタ自動車工業(株)との間に愛知県下における特約販売契約を締結、商号を愛知トヨタ販売(株)と変更するとともに本社を現所在地に移転。
昭和23年8月	商号を愛知トヨタ自動車(株)に変更。
昭和28年3月	愛知サンカー販売(株)(現 トヨタカローラ愛豊(株)・連結子会社)設立。
昭和28年6月	名古屋スポーツガイド(株)(現 (株)アトラス・非連結子会社)設立。
昭和35年6月	自動車損害保険及び自動車損害賠償責任保険代理業を開始。
昭和35年8月	中部トヨタリフト(株)(現 トヨタL & F 中部(株)・連結子会社)設立。
昭和36年6月	愛知スズキ販売(株)(連結子会社)設立。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和41年9月	(株)トヨタレンタカーサービス愛知(現 (株)トヨタレンタリース愛知・連結子会社)設立。
昭和42年4月	北愛知トヨタ中古車販売(株)(現 愛知クレジットサービス(株)・連結子会社)設立。
昭和43年1月	トヨタオート愛知(株)(現 ネットトヨタ愛知(株)・連結子会社)設立。
昭和43年3月	愛知トヨタ興業(株)(現 (株)アトコ・連結子会社)設立。
昭和43年11月	トヨタ部品愛知共販(株)(持分法適用関連会社)設立。部品外販を分離・移管。
昭和47年11月	事務用機器の賃貸業務並びに事務機械化のためのシステム設計及び計算業務の受託を開始。
昭和51年6月	建築用部材、住宅関連用品・機器の販売及び修理、並びに建設工事の設計、施工、監理及び修理を開始。
昭和54年9月	トヨタビスタ愛知(株)(現 ネットトヨタ東海(株)・連結子会社)設立。
昭和59年9月	トヨタ情報システム愛知(株)(連結子会社)設立。電算業務及び事務用機器の販売等を分離・移管。
昭和62年7月	トヨタホーム愛知(株)(連結子会社)設立。住宅業務を分離・移管。
平成5年2月	愛知トヨタ総合開発(株)(現 (株)A Tビジネス・連結子会社)設立。
平成8年4月	トヨタカローラ愛豊(株)がトヨタカローラ名都(株)を合併。
平成17年8月	「レクサス」店舗をグループで9店舗オープン。「レクサス」ブランド車の販売を開始。
平成18年12月	(株)A Tグループ(現 愛知トヨタ自動車(株)・連結子会社)設立。同社と吸収分割契約の締結。連結子会社11社と株式交換契約の締結。
平成19年4月	当社のほぼ全ての事業を吸収分割の方法により事業承継会社である(株)A Tグループ(現 愛知トヨタ自動車(株)・連結子会社)に承継。 連結子会社11社と株式交換を行い、同社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行。同時に当社の商号を(株)A Tグループに、(株)A Tグループの商号を愛知トヨタ自動車(株)に変更。
平成19年7月	愛知トヨタ総合開発(株)の商号を(株)A Tビジネスに変更。同年10月より、グループ各社の間接業務、物流業務及び営業支援業務を行うビジネスセンターとして事業を開始。
平成25年7月	愛知トヨタ自動車(株)が、全国ではじめてハイブリッド車累計10万台販売を達成。
平成26年2月	『本社地区(名古屋市昭和区)再開発計画』として、本社屋の建替え着工。
平成27年2月	『本社地区(名古屋市昭和区)再開発計画』第1期工事完了。 (A Tグループ 高辻サービスセンター1月、A Tグループ本社 北館2月竣工)
平成27年3月	愛知トヨタ自動車(株) 高辻ショールーム(A Tグループ本社 北館1階)グランドオープン。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、純粋持株会社である当社、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスを行う自動車関連事業、住宅の販売、建築営繕、不動産の取引などを行う住宅関連事業、情報処理・システム開発などのコンピュータ関連業務を行う情報システム関連事業を主な事業内容とし、その他に割賦契約等の保証・集金代行、旅行代理店等の事業活動を行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの主な事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 自動車関連事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
自動車(新車・中古車)販売 自動車部品・用品の販売 自動車の整備、修理 (自動車ディーラー)	主としてユーザー向けにトヨタ車、レクサス車及びフォルクスワーゲン車(注)の販売を行っております。愛知スズキ販売㈱においてはスズキ車を取り扱っております。	愛知トヨタ自動車㈱(子会社) トヨタカローラ愛豊㈱(子会社) ネットヨタ愛知㈱(子会社) ネットヨタ東海㈱(子会社) 愛知スズキ販売㈱(子会社)
産業車両等の販売・修理	主としてユーザー向けにフォークリフト等の産業車両等を販売しております。	トヨタL & F 中部㈱(子会社)
自動車のリース・レンタル	主として上記ディーラーから仕入れたトヨタ車のリース・レンタルを行っております。	㈱トヨタレンタリース愛知(子会社)
自動車部品・用品の販売	主としてトヨタディーラー向けに修理用部品・用品を供給しております。	トヨタ部品愛知共販㈱(関連会社)
その他	車両の輸送・納車準備、整備請負、自動車学校の運営、グループ各社の間接業務請負等を行っております。	㈱アトコ(子会社) ㈱トランサット(子会社) ㈱A Tビジネス(子会社)

(注)フォルクスワーゲン車は、愛知トヨタ自動車㈱及びトヨタカローラ愛豊㈱において取り扱っております。

#### (2) 住宅関連事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
住宅の販売・施工 建築工事・営繕 不動産の売買・仲介	主としてユーザー向けにトヨタホーム等の販売・施工等を行っております。	トヨタホーム愛知㈱(子会社)

#### (3) 情報システム関連事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
情報処理・システム開発 システム機器等の販売	外部ユーザー向け及びグループ各社向けに情報処理、システム開発を行う他、システム機器等の販売を行っております。	トヨタ情報システム愛知㈱(子会社)

#### (4) その他

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
割賦契約等の保証・集金代行 機器等のリース	自動車のユーザーとの割賦・リース契約に係る保証・集金代行を行う他、グループ各社に対するシステム機器等のリースを行っております。	愛知クレジットサービス㈱(子会社)
その他	旅行代理店、外食事業、グループ各社の間接業務請負、不動産賃貸等を行っております。	㈱アトラス(子会社) ㈱A Tビジネス(子会社) ㈱アトリウム(子会社)



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 愛知トヨタ自動車㈱ (注3)(注4)	名古屋市昭和区	500	自動車関連 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタカローラ愛豊㈱ (注3)(注5)	名古屋市昭和区	310	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
ネットトヨタ愛知㈱	名古屋市緑区	50	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
ネットトヨタ東海㈱	名古屋市南区	100	同上	100.0	当社所有の土地を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタL & F 中部㈱	名古屋市昭和区	40	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱トヨタレンタリース愛知	名古屋市昭和区	50	同上	100.0	当社所有の建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
愛知スズキ販売㈱	名古屋市南区	40	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱アトコ	名古屋市昭和区	55	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタホーム愛知㈱	名古屋市東区	50	住宅関連 事業	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタ情報システム愛知㈱	名古屋市昭和区	60	情報システム 関連事業	100.0	資金の貸借がある。 当社の保証債務がある。 役員の兼任がある。
愛知クレジットサービス㈱	名古屋市昭和区	80	その他	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱A Tビジネス	名古屋市昭和区	100	自動車関連 事業 その他	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
(持分法適用関連会社) トヨタ部品愛知共販㈱	名古屋市熱田区	100	自動車関連 事業	28.0 (2.0)	役員の兼任がある。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の( )内は間接所有で内数となっております。

3 特定子会社に該当しております。

4 愛知トヨタ自動車㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	154,849百万円
	(2) 経常利益	4,112百万円
	(3) 当期純利益	2,507百万円
	(4) 純資産額	67,297百万円
	(5) 総資産額	102,069百万円

5 トヨタカローラ愛豊㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	61,449百万円
	(2) 経常利益	1,502百万円
	(3) 当期純利益	838百万円
	(4) 純資産額	14,787百万円
	(5) 総資産額	48,639百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	5,549 [ 957 ]
住宅関連事業	233 [ 34 ]
情報システム関連事業	340 [ 3 ]
その他	20 [ 15 ]
全社(共通)	23 [ 23 ]
合計	6,165 [ 1,032 ]

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
23 [ 23 ]	48.7	26.7	8,128

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	23 [ 23 ]

- (注) 1 従業員数はすべて連結子会社から当社への出向者であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 純粋持株会社である当社の従業員数は、特定のセグメントに区分できない従業員であり、全社(共通)として記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、以下のとおり労働組合が組織されております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

平成28年3月31日現在

会社名	労働組合名	組合員数(人)	属する上部団体名
愛知トヨタ自動車(株)	愛知トヨタ労働組合	1,703	全トヨタ販売労働組合連合会
トヨタカローラ愛豊(株)	トヨタカローラ愛豊労働組合	921	全トヨタ販売労働組合連合会
ネットトヨタ愛知(株)	ネットトヨタ愛知労働組合	447	全トヨタ販売労働組合連合会
ネットトヨタ東海(株)	ネットトヨタ東海労働組合	302	全トヨタ販売労働組合連合会
愛知スズキ販売(株)	愛知スズキ労働組合	193	
(株)アトコ	アトコ労働組合	52	
トヨタホーム愛知(株)	トヨタホーム愛知労働組合	198	全トヨタ販売労働組合連合会
トヨタ情報システム愛知(株)	トヨタ情報システム愛知労働組合	256	
(株)A Tビジネス	A Tビジネス労働組合	138	全トヨタ販売労働組合連合会



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益が好調に推移し、雇用・所得環境に改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、新興国経済の減速や為替相場の急激な変動による景気への影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が続きました。

当社グループの主力事業が含まれる自動車産業におきましては、消費税増税の影響が長期化しており、さらに平成27年4月からの軽自動車税の増税に伴う駆け込み需要の反動減により軽自動車販売が大幅に減少し、国内総生産台数は約919万台（前期比4.2%減）、国内新車販売台数（含軽）も約494万台（前期比6.8%減）と減少、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても、約39万台（前期比5.6%減）と減少いたしました。

このような状況のもと、創業80周年を迎えた当社グループにおきましては、「お客様の信頼を第一に」「お客さまとの絆強化」といった販売の原点に立ち返り、お客さまのニーズに対応した営業活動を展開いたしました。その結果、4代目新型プリウスやコンパクトミニバンの新型シエンタが販売増となったほか、クラウンなどのハイブリッドモデルやミニバン、SUVが堅調に推移したものの軽自動車税増税の影響もあり、当社グループの新車販売台数（含軽）は88,662台（前期比2.8%減）と減販となりましたが、全国・愛知県市場の下落率よりは小幅にとどめることができました。なお、新車販売台数（含軽）の会社別内訳は次の通りであります。

会社名	販売台数(台)	前期比増減(台)	前期比(%)
愛知トヨタ自動車(株)	34,488	1,227	3.7
トヨタカローラ愛豊(株)	21,347	1,700	7.4
ネットトヨタ愛知(株)	11,430	589	4.9
ネットトヨタ東海(株)	10,092	107	1.1
愛知スズキ販売(株)	11,305	1,620	12.5
合計	88,662	2,575	2.8

これら自動車販売に、住宅や情報システムも加えた当社グループの連結業績といたしましては、売上高は3,806億62百万円（前期比5.0%増）と増収となり、利益面でも売上総利益は810億59百万円（前期比5.4%増）、営業利益は147億57百万円（前期比14.3%増）、経常利益は173億7百万円（前期比14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は110億41百万円（前期比28.5%増）と増益となりました。

#### 自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車・中古車・サービス等も含め売上高は3,523億1百万円（前期比4.9%増）、営業利益は130億94百万円（前期比9.9%増）となりました。なお、自動車関連事業の売上高の商品別内訳は次の通りであります。

区分	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
新車	209,038	59.3	5.9
中古車	38,511	10.9	3.0
サービス	47,485	13.5	0.0
リース・レンタル	22,728	6.5	5.0
その他	34,537	9.8	7.6
合計	352,301	100.0	4.9

#### 住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、政府による住宅取得支援策や低金利の住宅ローンの後押しもあり、売上高は236億3百万円（前期比7.7%増）、営業利益は、原価低減に努めたことに加え、リフォーム事業や不動産仲介業に注力したことなどで利益率が改善し、10億78百万円（前期比103.8%増）となりました。

#### 情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ関連のソフト受託が好調に推移するなどして、売上高は47億28百万円（前期比3.6%増）、営業利益は6億56百万円（前期比26.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて85百万円増加し、19億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、311億92百万円（前期比68億82百万円増）でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益168億9百万円、減価償却費184億65百万円が計上されたほか、仕入債務の増加17億56百万円の収入があった一方で、法人税等の支払額50億23百万円、売上債権の増加42億37百万円、たな卸資産の増加15億92百万円による支出があったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、245億42百万円（前期比4億93百万円減）でありました。これは主に、有形固定資産（貸与資産以外）の取得及び売却による支出超過99億3百万円、貸与資産（リース・レンタル車両）の取得及び売却による支出超過139億18百万円の資金減少があったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、65億65百万円（前期比59億62百万円減）でありました。これは主に、短期借入金45億66百万円、長期借入金49億28百万円の返済による資金減少があった一方で、長期借入による収入43億円があったことなどによります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前期比(%)
自動車関連事業	263,227	0.2
住宅関連事業	21,941	19.8
情報システム関連事業	1,008	9.2
合計	286,176	1.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前期比(%)
自動車関連事業	352,301	4.9
住宅関連事業	23,603	7.7
情報システム関連事業	4,728	3.6
その他	29	23.2
合計	380,662	5.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、緩やかな回復基調が持続することが期待されるものの、中国や東南アジアはじめ新興国経済の減速や為替相場の変動が景気に及ぼす影響など、予断を許さない状況が続くものと思われ  
ます。

そうしたなか、国内自動車販売業界におきましては、若者の車離れや保有期間の長期化による販売台数の減少な  
ど、課題が山積しております。

また消費税の増税問題など、当社グループを取り巻く環境には引き続き不透明なものがあります。

当社グループといたしましては、「お客さまとの強固な人間関係づくり」に主眼を置き、地に足を付けた営業活  
動に徹し、既存のお客さまとの関係性を深めることはもちろんのこと、より多くのお客さまとの出会いを通じて、  
今まで以上に当社グループの存在価値を高めていきたいと考えております。これと併せて、グループの今後を担う  
人材の育成およびコンプライアンスの徹底をグループ全体での重要な課題として進めてまいります。

また、創業80周年記念事業として進めております「本社地区（名古屋市昭和区）再開発計画」は、現在、トヨタ  
カローラ愛豊株式会社およびネットヨタ愛知株式会社の新店舗ならびにグループ9社の本部機能が入居する南  
館の建設を進めております。本社地区一帯をトヨタ、レクサス、フォルクスワーゲンの各店舗が集うカーモール  
「AUTO TOWN TAKATSUJI（オートタウン高辻）」として、またグループの本丸として構築、機能  
させることにより、これまで以上に密で強固なグループ体制を確立し、成果を発揮できるよう総力を結集してまい  
ります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループ(当社及び連結子会社、以下この項において同じ。)は、リスク管理体制を整備し、以下のリスクを識別した上で、事態の発生の予防・回避及び発生時の対応に真摯に努める所存であります。

なお、文中には、将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日(平成28年6月28日)現在で当社グループが判断したものであります。

##### (1) トヨタ自動車㈱との販売店契約について

「第2 事業の状況 2 仕入及び販売の状況」に記載のとおり、当社グループでは、仕入及び販売における自動車関連事業のウエイトが高くなっております。この自動車関連事業においては、トヨタディーラー4社(愛知トヨタ自動車㈱、トヨタカローラ愛豊㈱、ネットトヨタ愛知㈱及びネットトヨタ東海㈱)がトヨタ自動車㈱との販売店契約を締結しており、新車等の仕入においてトヨタ自動車㈱に対する依存度が高く、また、売上高においてもトヨタ車の販売がその中心となっております。従って、トヨタ自動車㈱の販売店チャネル政策、取扱商品の変更など、その内容によっては、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 上記以外の経営上の重要な契約について

愛知トヨタ自動車㈱及びトヨタカローラ愛豊㈱のフォルクスワーゲン グループ ジャパン㈱との販売店契約、㈱トヨタレンタリース愛知のトヨタ自動車㈱とのフランチャイズ契約、愛知スズキ販売㈱のスズキ㈱との販売店契約、トヨタL & F 中部㈱の㈱豊田自動織機との販売店契約、トヨタホーム愛知㈱のトヨタホーム㈱との販売店契約があります。これらの取引関係は良好な状態を保っておりますが、契約内容に重要な変更があった場合や、取引関係の継続が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 自動車販売市場に関する今後想定されるリスクについて

自動車販売市場は、政府による補助金や税制、金融等の各種政策に伴う市場の需給変動の影響を直接又は間接的に受ける可能性があります。また、自動車の性能向上や消費嗜好・生活スタイルの変化、ユーザーの保有期間の長期化、少子高齢化の進行に伴う人口動態の変化などにより、国内販売市場の規模が縮小する可能性があります。当社グループでは、強みである地域密着の営業活動により、継続的な需要の掘り起こしを行うとともに、グループ戦略企画機能を発揮し、効率的な組織運営と強い経営基盤を構築することで、迅速・柔軟な市場環境への対応を図っております。

##### (4) 商品の供給に関するリスクについて

自然災害や政情不安、生産工場の事故等により、商品の仕入元である会社及びその供給体制等に何らかの深刻な問題が生じ、供給が滞った場合には、当社の業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。外部に起因する側面が大きいため、全てのリスクを排除することは非常に困難ではありますが、問題が生じた場合には、仕入元の会社等と緊密な連携をとり、販売計画や営業活動の見直しなどにより影響を最小限に抑えるとともに、お客さまへの正確な情報提供に努めてまいります。

##### (5) 法的規制等による影響について

自動車販売に関連する法的規制等としては、自動車公正競争規約をはじめ、自動車リサイクル法、道路運送車両法など、販売・整備に関する各種規制があります。また、自動車販売以外におきましても、保険契約の募集や損害保険の代理業、建築業など、特定の事業に関連する各種規制の適用があり、その他にも事業の遂行に関連して、租税・労働・環境など、様々な法的規制等や当局の監督を受けております。従って、事業に重大な影響を及ぼすような法的規制等の制定や改廃が行われた場合には、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、『A Tグループ企業行動憲章』のもと、グループ各社がそれぞれ『C S R基本方針』等を定め、社内啓発等の実施や内部通報制度の整備・運用等を通じて、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、コンプライアンス違反が発生した場合には、法的制裁・罰則の適用、営業活動の制限、社会的信用の低下などにより、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これらの法的規制等に関するリスクに対して、当社グループの取り組み水準の引き上げを図るべく、当社C S R推進部の主導のもと、環境に関するリスクも含め、グループ各社の対応の強化を推進しております。

##### (6) 残価設定型ローン販売による影響について

ユーザーのコスト意識の高まりにより、新車販売の一形態として、新車購入時にあらかじめローン終了時の車両残価を設定し、車両代から残価控除後の金額を分割して支払うタイプの「残価設定型ローン」による販売が増加傾向にあります。この最終支払いまで据え置かれた残価の決済方法には、現金精算・再分割・車両返却の3通りありますが、今後、当該ローンによる販売で、車両返却による決済が増加した場合には、中古車相場の動向等によっては、返却車両の時価が購入当初の設定残価を下回るケースも起こりうるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、「残価設定型ローン」で販売した車両の購入当初の設定残価と当該車両の返却後の売価データを照合・蓄積し、損失等の発生状況を的確に把握した上で、今後の対応を図ってまいります。

##### (7) 自然災害による影響について

当社グループの主要事業は多店舗展開の販売業であるとともに、営業拠点が愛知県に集中しております。このため、大規模な自然災害、とりわけ規模が大きいと想定される南海トラフ巨大地震等の災害が発生した場合には、事業継続が困難となることが想定されます。当社グループでは、これら災害発生時の迅速な初動対応や業務の早期復旧・継続を目的とする『A Tグループ事業継続基本方針』及びこれに基づく『BCP(事業継続計画)』を策定したほか、グループ内情報共有サイト「緊急ポータル」の導入、グループ合同での防災訓練の定期実施のほか、災害時の二次通信手段となる「PHS備蓄キット」をグループ全拠点に配備しております。今後も『BCP』の定着化と『BCM(事業継続マネジメント)』の推進など、継続的に体制強化を図っております。

(8) インターネットを介した情報流出及び風評被害等の影響について

当社グループでは、販売事業を行う上で多数のお客さま情報をはじめ、重要情報を保有しております。このため、万一不測の事態が発生し、重要情報が外部に流出した場合や、昨今急速な利用の広がりが見られるソーシャルメディア等を介した従業員等の意図的な漏洩があった場合、また、インターネット上の掲示板等への書き込みやその急速な拡散等による風評被害等が発生した場合には、その真偽にかかわらず、社会的信用の低下に伴う販売事業への影響等により、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

全てのリスクを排除することは困難ではありますが、当社グループでは、コンプライアンスの徹底に加え、いわゆる「個人情報保護法」に対応したグループの全体方針である『情報セキュリティポリシー』を策定し、これを軸に規程類の整備、従業員教育、本社等建物への入室管理など、社内管理体制の整備・情報保護の徹底を行っております。さらに、ソーシャルメディアの適切な利用について定めた『ソーシャルメディアポリシー』の策定や、ウェブ上での不適切な情報発信等を検出する「Webモニタリングシステム」の導入等により、外部からの情報収集及び適切な対応に努めるほか、グループ内の情報を多く取り扱うトヨタ情報システム愛知㈱においては、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」を取得し、情報セキュリティの維持・強化を図り、リスクの低減に取り組んでおります。

(9) 情報システム設備の障害による影響について

当社グループの主要な事業で運用されている各種情報システムのうち、一部は、トヨタ情報システム愛知㈱のコンピュータ設備により管理されております。この設備が災害等による被害を受けるなどして、何らかの障害が発生した場合には、業務遂行に支障をきたし、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

あらゆる障害からのリスクを完全に排除することは困難ではありますが、これらの設備があるデータセンターは、震度7の地震にも耐えうる構造となっており、また、バックアップデータは週に一度オフサイト(愛知県外)に移送し別途保管するなどしており、障害・セキュリティ等のリスク軽減策を実施しております。

(10) 金利水準の変動による影響について

当社グループでは、割賦販売資金や設備資金、運転資金等を主として金融機関等からの借入金により調達しているため、有利子負債が多額となっており、今後、大きく金利水準が変動した場合には、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車関連事業以外に、トヨタホーム愛知㈱が住宅関連事業を行っておりますが、当該事業における消費者の購入マインドは長期金利の変動の影響を受けやすい傾向がみられることから、長期金利が大幅に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これら金利水準の変動に対して、当社グループとして、これまでもCMS(キャッシュマネジメントシステム)の導入などにより、資金の効率化に取り組んでおりますが、さらに保有資産の見直しなどを行い、リスクの低減を図ってまいります。

(11) その他有価証券評価差額金による自己資本及び包括利益に与える影響について

当社グループが保有する投資有価証券は、そのほとんどが取引関係によるものであり、中でもトヨタ自動車㈱の株式が大きなウエイトを占めております。また、当連結会計年度末における自己資本のうち、「その他有価証券評価差額金」は14.6%と高い割合となっており、期末のトヨタ自動車㈱の株価によって、自己資本が変動し、自己資本比率及び包括利益等に影響を及ぼす可能性があります。こうした投資有価証券の保有については、やむを得ないものを除き総合的に検討し、判断を適切に行ってまいります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

### (1) トヨタ自動車(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知トヨタ自動車(株) (連結子会社)	トヨタ車、レクサス車	愛知県、静岡県(浜松地区、レクサス車に限る)
トヨタカローラ愛豊(株) (連結子会社)	トヨタ車、レクサス車	愛知県
ネットトヨタ愛知(株) (連結子会社)	トヨタ車、レクサス車	愛知県(名古屋市南東部及び知多・三河地区)
ネットトヨタ東海(株) (連結子会社)	トヨタ車、レクサス車	愛知県(名古屋市南東部及び知多・三河地区)

### (2) フォルクスワーゲン グループ ジャパン(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知トヨタ自動車(株) (連結子会社)	フォルクスワーゲン車	愛知県
トヨタカローラ愛豊(株) (連結子会社)	フォルクスワーゲン車	愛知県

### (3) トヨタ自動車(株)とのフランチャイズ契約

契約会社名	事業内容	営業地域
(株)トヨタレンタリース愛知 (連結子会社)	レンタカー事業、自動車リース事業	愛知県

### (4) スズキ(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知スズキ販売(株) (連結子会社)	スズキ車	愛知県(名古屋市及び県中央部)

### (5) (株)豊田自動織機との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
トヨタL & F 中部(株) (連結子会社)	トヨタ産業車両、トヨタ産業機器、 トヨタ物流システム(無人搬送車・自動倉庫)	愛知県、岐阜県、三重県

### (6) トヨタホーム(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
トヨタホーム愛知(株) (連結子会社)	トヨタホーム製品(ユニット住宅、鉄軸住宅)	愛知県

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値並びに開示に影響を与える種々の仮定と見積りが必要とされます。これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計の残高は、1,538億34百万円(前連結会計年度末1,474億76百万円)となり、63億57百万円増加しました。これは主に、割賦売掛金が21億1百万円、受取手形及び売掛金が19億45百万円、新車在庫などの商品が15億94百万円増加したことなどによります。

#### (固定資産)

固定資産合計の残高は、1,749億82百万円(前連結会計年度末1,846億89百万円)となり、97億6百万円減少しました。これは主に、土地が17億88百万円、繰延税金資産が10億72百万円、機械装置及び運搬具が10億13百万円増加した一方で、投資有価証券が時価の下落等により155億89百万円減少したことなどによります。

#### (流動負債)

流動負債合計の残高は、1,015億19百万円(前連結会計年度末993億10百万円)となり、22億8百万円増加しました。これは主に、短期借入金が46億95百万円減少した一方で、買掛金が17億56百万円、前受金等を含む流動負債その他が38億16百万円増加したことなどによります。

#### (固定負債)

固定負債合計の残高は、542億49百万円(前連結会計年度末573億11百万円)となり、30億61百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が33億1百万円増加した一方で、繰延税金負債が53億51百万円減少したことなどによります。

#### (純資産)

純資産合計の残高は、1,730億47百万円(前連結会計年度末1,755億44百万円)となり、24億96百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益110億41百万円の計上などにより、利益剰余金が96億97百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が101億29百万円、退職給付に係る調整累計額20億40百万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は52.6%となり0.2ポイント減少しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の概要としましては、売上高が3,806億62百万円(前期比182億6百万円増、5.0%増)となり、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は810億59百万円(同41億83百万円増、5.4%増)となりました。営業利益は147億57百万円(同18億47百万円増、14.3%増)、経常利益は173億7百万円(同21億66百万円増、14.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は110億41百万円(同24億48百万円増、28.5%増)となりました。

売上高

売上高は、消費税増税の影響が長期化しているほか、平成27年4月からの軽自動車税の増税に伴う反動減があったものの、4代目新型プリウスやコンパクトミニバンの新型シエンタが販売増となったほか、高額車種であるクラウンなどのハイブリッドモデルやミニバン、SUVが堅調に推移したことなどにより、売上高は3,806億62百万円(同182億6百万円増、5.0%増)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、新車売上増などに伴い増加し、3,178億31百万円(同145億4百万円増、4.8%増)となり、売上原価率は83.5%と0.2ポイント改善しております。

販売費及び一般管理費は、販売促進費、減価償却費及び人件費が増加したことなどにより、総額で663億2百万円(同23億35百万円増、3.7%増)となりました。

特別利益、特別損失

特別損失は、減損損失3億30百万円、固定資産廃棄損1億66百万円を計上したことにより、4億97百万円(同85百万円減、14.6%減)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資(貸与資産を除く、以下同じ。)は、自動車関連事業の店舗設備を中心に総額11,268百万円を実施しました。

自動車関連事業においては、販売強化のための店舗改築のほか、試乗車等の車両更新など9,458百万円の設備投資を実施しました。

上記以外の事業では、住宅関連事業における住宅展示場を中心に648百万円、全社において本社地区再開発計画など1,162百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度に完成した重要な設備の新設などは以下のとおりであります。

愛知トヨタ自動車(株)	レクサスCPO昭和(名古屋市昭和区)の新築 CPOは「Certified Pre-Owned」の略で認定中古車のこと
トヨタカローラ愛豊(株)	法性寺店(愛知県岡崎市)の全面改築
ネットトヨタ愛知(株)	プラザ岡崎南(愛知県岡崎市)の全面改築

自動車関連事業等において、本社地区再開発計画及び店舗老朽化に伴う建物の建替えなどにより、固定資産廃棄損を166百万円計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市昭和区) 他賃貸資産 (注4)	自動車関連事業	賃貸資産	4,030	1,985 (110,693) [39,843]	469	6,485	
	全社(共通)	その他設備	451	349 (28,368)	1,698	2,499	23 [23]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	貸与資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
愛知トヨタ自動車㈱ (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻営業所 他93事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	8,806	3,898	17,656 (207,358) 〔111,685〕	3,319	33,680	1,998 〔361〕
トヨタカローラ愛豊㈱ (名古屋市昭和区)	本社・ 本社滝子店 他63事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	4,173	2,915	9,652 (90,774) 〔94,249〕	1,772	18,513	1,070 〔93〕
ネットトヨタ愛知㈱ (名古屋市緑区)	本社・本店 他33事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	3,106	128	5,244 (53,191) 〔43,063〕	901	9,381	507 〔61〕
ネットトヨタ東海㈱ (名古屋市南区)	本社・ 呼続店 他20事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	3,072	254	5,228 (29,316) 〔49,994〕	710	9,266	339 〔24〕
トヨタL & F 中部㈱ (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻営業所 他35事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	2,548	1,123	4,752 (79,421) 〔11,983〕	344	8,767	639 〔91〕
㈱トヨタレンタリース 愛知 (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻店 他64事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	767	17,363	2,136 (9,235) 〔69,589〕	367	20,634	489 〔178〕
愛知スズキ販売㈱ (名古屋市南区)	本社・ 本社営業所 他15事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	388		1,867 (14,504) 〔19,382〕	349	2,605	249 〔9〕
㈱アトコ (名古屋市昭和区)	本社 他2事業所	自動車関連 事業	その他 設備	71		848 (17,566) 〔2,944〕	18	937	71 〔70〕
愛知クレジット サービス㈱ (名古屋市昭和区)	本社	その他	その他 設備	67		499 (10,332) 〔100〕	709	1,277	14 〔15〕
トヨタ情報システム 愛知㈱ (名古屋市昭和区)	日進本社・ 名古屋事業所	情報システム 関連事業	その他 設備	253		564 (2,315) 〔280〕	21	839	340 〔3〕
トヨタホーム愛知㈱ (名古屋市東区)	本社 他20事業所	住宅関連 事業	販売設備	375		271 (1,589)	46	693	233 〔34〕
㈱A Tビジネス (名古屋市昭和区)	納屋橋本社 他3事業所	自動車関連 事業 その他	車両保管設備 その他 設備	53		〔1,646〕	152	206	193 〔70〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額(「建設仮勘定」を除く)には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は2,648百万円であります。賃借中の土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 愛知トヨタ自動車㈱、トヨタカローラ愛豊㈱、㈱アトコ、㈱A Tビジネス及び㈱トランサット(非連結子会社)に賃貸中の土地・建物、ネットトヨタ東海㈱に賃貸中の土地、㈱トヨタレンタリース愛知に賃貸中の建物を含んでおります。
- 5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、特に重要なものについては当社への事前報告承認事項とすることとして、グループ全体での最適を考慮しながら、調整等を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

#### 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
愛知トヨタ自動車(株) 蒲郡営業所 (愛知県蒲郡市)	自動車関 連事業	販売設備及 び整備工場	696	166	自己資金	平成27年 12月	平成29年 2月	(注1)
トヨタカローラ愛豊(株) 茶屋が坂店 (名古屋市千種区)	自動車関 連事業	販売設備及 び整備工場	630	1	借入金	平成28年 4月	平成28年 12月	(注2)
ネットトヨタ愛知(株) 碧南店 (愛知県碧南市)	自動車関 連事業	販売設備及 び整備工場	600		借入金	平成28年 7月	平成29年 1月	(注3)
ネットトヨタ東海(株) 豊明店 (愛知県豊明市)	自動車関 連事業	販売設備及 び整備工場	1,200	644	借入金	平成28年 2月	平成28年 11月	(注4)
トヨタL & F 中部(株) 豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	自動車関 連事業	販売設備及 び整備工場	752	1	自己資金	平成28年 2月	平成29年 1月	(注5)
(株)トヨタレンタリース愛知 名称未定 (名古屋市中村区)	自動車関 連事業	販売設備	1,005	731	借入金	平成28年 2月	平成28年 11月	(注6)
(株)A Tグループ 本社地区再開発 (名古屋市中村区)	自動車関 連事業等	販売設備・ 整備工場及 び本社	7,350	5,315	自己資金 ・借入金	平成25年 10月	平成28年 11月	(注7)

- (注) 1 設備の老朽化への対応、当該地区におけるプレゼンス向上による増販及びサービス工場の処理能力の拡大等を目的とした店舗・サービス工場の建替えであり、ショールームの展示台数の増加、お客さま駐車場の収容台数及びサービス工場のストール数等が増加することとなります。
- 2 設備の老朽化への対応、当該地区におけるプレゼンス向上による増販及びサービス工場の処理能力の拡大等を目的とした店舗・サービス工場の建替え及び土地の一部取得であり、ショールームの展示台数の増加及びサービス工場のストール数等が増加することとなります。
- 3 設備の老朽化への対応、当該地区におけるプレゼンス向上による増販及びサービス工場の処理能力の拡大等を目的とした店舗・サービス工場の建替えであり、ショールームの展示台数の増加、お客さま駐車場の収容台数及びサービス工場のストール数等が増加することとなります。
- 4 設備の老朽化への対応、当該地区におけるプレゼンス向上による増販及びサービス工場の処理能力の拡大等を目的とした移転新築であり、ショールームの展示台数の増加、お客さま駐車場の収容台数及びサービス工場のストール数等が増加することとなります。
- 5 旧豊橋営業所を旧豊橋神野営業所に統合し、名称を豊橋営業所に変更するとともに、当該地区におけるプレゼンス向上による売上の拡大及びサービス工場の生産性・安全性向上等を目的とした店舗・サービス工場の建替えであり、中古車展示スペースの新設、車両置き場の収容台数及びサービス工場のストール数等が増加することとなります。
- 6 名古屋駅周辺の再開発による需要拡大への対応、他の名駅周辺店舗のバックヤード機能(車両の保管・供給等)の整備を目的とした新規出店であります。
- 7 「本社地区再開発計画」として、グループ内ディーラー店舗(愛知トヨタ自動車(株) 現 高辻営業所、トヨタカローラ愛豊(株) 現 本社滝子店、ネットトヨタ愛知(株) 現 高辻店)の集結によるお客さまの利便性の向上、集客力アップによる営業成果の拡大、店舗及びグループ本社ビルの耐震性確保、本部機能集約による経営効率化等を目的として建物の建替え及び隣地の土地購入等を行うものであります。
- なお、上記には、既に完成した「AREA 86」、「ATグループ高辻サービスセンター」、「ATグループ本社北館」も含めております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	35,171,051	35,171,051		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日(注)	10,049,323	35,171,051		2,917	23,460	25,819

(注) 連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	9	53	40		1,453	1,575	
所有株式数(単元)		11,901	153	6,728	4,523		11,639	34,944	227,051
所有株式数の割合(%)		34.06	0.44	19.25	12.94		33.31	100.00	

(注) 自己株式1,578,830株は、「個人その他」に1,578単元、「単元未満株式の状況」に830株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋友豊(株)	名古屋市中川区尾頭橋1丁目1番47号	2,973	8.45
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,168	6.16
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,793	5.09
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,793	5.09
ジェービー モルガン チェース バンク 380684 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区2丁目15番1号品川インターシティA棟)	1,331	3.78
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	3.41
ビービーエイチ フォー フェデリティ ロー プライズ ド ストック ファンド(プリンシパル オールセクター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済事業部)	1,164	3.30
A T Gグループ社員持株会	名古屋市昭和区高辻町6番8号	1,069	3.04
山口真史	名古屋市昭和区	1,021	2.90
山口祥江	名古屋市昭和区	979	2.78
計		15,492	44.05

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,578千株があります。
- 2 平成27年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント(株)が、共同保有分を含め平成27年8月14日現在で2,778千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.89%)を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。
- 3 フィデリティ投信(株)から、平成26年9月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年9月15日現在で1,772千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.04%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,578,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,366,000	33,366	同上
単元未満株式	普通株式 227,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,366	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,578,000		1,578,000	4.48
計		1,578,000		1,578,000	4.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,001	23,105,138
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)			147	326,340
保有自己株式数	1,578,830		1,578,683	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元はもとより重要な経営課題のひとつととらえ、長期安定的な配当継続をその基本とし、連結業績・財政状態及び配当性向等を総合的に勘案するとともに、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき、中間配当として15円、期末配当として30円（うち特別配当10円）としており、年間配当額は1株当たり45円、連結配当性向は13.7%となりました。

内部留保につきましては、自動車販売業界が、主力商品のモデル変更や税制優遇等の政策実施に伴う業績変動の幅が大きい業態であることなどから、十分な資金確保が必要であり、これをもとに、今後も高い競争力を維持しつつ企業価値のさらなる向上を目指し、店舗等の設備投資や業務の効率化など、将来を見据えて有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月11日 取締役会決議	503	15
平成28年5月11日 取締役会決議	1,007	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,158	1,638	2,060	2,429	2,778
最低(円)	900	990	1,390	1,860	2,150

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,549	2,601	2,670	2,629	2,645	2,445
最低(円)	2,420	2,483	2,550	2,270	2,150	2,280

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。



5 【役員の状況】

男性15名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	山 口 真 史	昭和46年 2月23日生	平成6年4月 トヨタ自動車(株)入社 平成14年4月 当社入社 平成15年4月 参与営業企画部長 平成15年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成18年12月 (株)A Tグループ(現 愛知トヨタ自動車(株))取締役 平成19年4月 同社取締役社長(現任) 平成19年4月 当社取締役 平成20年5月 (株)アトリウム取締役社長(現任) 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年11月 名古屋友豊(株)取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役社長(現任) 平成26年6月 (株)A Tビジネス取締役会長(現任)	(注3)	1,021
専務取締役	代表取締役 企画部担当 秘書室担当	山 本 大 志	昭和37年 1月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年10月 営業企画部次長 平成19年4月 企画部次長 平成22年6月 取締役企画部長兼経理部長 平成23年6月 常務取締役企画部担当兼経理部担当 平成24年6月 愛知クレジットサービス(株)取締役社長(現任) 平成27年6月 当社専務取締役企画部担当兼秘書室担当(現任)	(注3)	6
専務取締役	経理部担当 総務部担当	加 藤 善 郎	昭和29年 1月4日生	昭和51年4月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年6月 UFJビジネスサービス名古屋(株)(現 MUセン ターサービス名古屋(株))代表取締役 平成17年7月 当社経理部部長代理 平成18年7月 経理部長 平成19年4月 愛知トヨタ自動車(株)参与経理部長兼総務部長 平成19年6月 同社取締役 平成24年4月 トヨタホーム愛知(株)参与総務部長 平成24年6月 同社常務取締役 平成25年6月 (株)A Tビジネス常務取締役 平成26年6月 同社専務取締役 平成27年6月 当社専務取締役経理部担当兼総務部担当(現任)	(注3)	3
取締役	CSR推進部長 内部監査室担当	武 内 優	昭和33年 7月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成24年10月 C S R 推進部次長 平成27年6月 取締役C S R 推進部長兼内部監査室担当(現任)	(注3)	2
取締役		川 上 博	昭和24年 5月3日生	昭和47年4月 トヨタ自動車販売(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 平成15年6月 同社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成20年6月 豊田通商(株)取締役副社長 平成21年6月 中部国際空港(株)取締役社長 平成27年6月 同社相談役(現任) 平成27年6月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社外取 締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注3)	
取締役		古 角 保	昭和25年 11月8日生	昭和49年4月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年4月 同行執行役員 平成15年5月 同行常務執行役員 平成20年10月 同行専務執行役員 平成21年6月 同行副頭取 平成24年6月 同行常任顧問 平成27年6月 同行顧問(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注3)	
取締役		寺 町 一 憲	昭和29年 11月2日生	昭和52年4月 トヨタ自動車販売(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 平成9年7月 トヨタカローラ南茨城(株)取締役 平成15年6月 トヨタビスタ愛知(株)(現 ネットトヨタ東海(株)) 専務取締役 平成17年6月 トヨタカローラ愛豊(株)取締役社長(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任)	(注3)	28
取締役		平 光 順 二	昭和30年 6月29日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 平成20年6月 大阪トヨタ自動車(株)常務取締役 平成21年6月 トヨタ自動車(株)トヨタ店営業本部地域統括部長 平成23年1月 同社流通企画部地域担当室長 平成24年1月 トヨタアドミニスタ(株)顧問 平成24年6月 トヨタメトロジック(株)取締役社長 平成24年6月 トヨタアドミニスタ(株)常務取締役 平成26年4月 ネットトヨタ愛知(株)参与 平成26年6月 同社取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注3)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		大森 治	昭和32年 5月8日生	昭和55年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成25年6月	トヨタビスタ愛知(株)(現 ネットヨタ東海(株)) 入社 同社車両部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	6	
取締役		佐藤 達男	昭和27年 12月11日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成26年6月	トヨタ自動車販売(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 ネットヨタ東京(株)常務取締役 ネットヨタ愛知(株)参与 同社専務取締役 同社取締役社長 当社取締役(現任) トヨタL & F 中部(株)取締役社長(現任)	(注3)	10	
取締役		中村 栄治	昭和31年 3月3日生	昭和54年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 参与総合企画部長 取締役 愛知トヨタ自動車(株)取締役 (株)A Tビジネス常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	10	
常勤監査役		森田 貢	昭和32年 10月30日生	昭和55年4月 平成9年11月 平成14年10月 平成18年4月 平成20年5月 平成22年10月 平成26年6月 平成28年6月	(株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行豊明支店支店長 同行人事部(名古屋)副部長 同行中之島支社支社長 同行名古屋営業部部長 有限責任あずさ監査法人事業企画部長兼管理部長 愛知トヨタ自動車(株)監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	4	
監査役		井元 明正	昭和24年 5月12日生	昭和47年4月 昭和55年4月 昭和58年2月 平成元年2月 平成3年2月 平成5年8月 平成7年6月	伊藤忠商事(株)入社 井元産業(株)入社 井元総業(株)取締役 井元産業(株)取締役 井元総業(株)取締役社長(現任) 井元産業(株)取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	25	
監査役		奥村 哲司	昭和31年 8月9日生	昭和63年4月 平成9年4月 平成17年4月 平成19年12月 平成27年6月 平成28年6月	弁護士登録(愛知県弁護士会) セントラル法律事務所所長(現任) 愛知県弁護士会副会長 当社顧問弁護士 (株)シヨクブン社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注4)		
監査役		水谷 久満	昭和23年 2月28日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成12年12月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成19年4月 平成24年6月	(株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行地域開発部長 当社総合企画部付 参与経理部長 愛知クレジットサービス(株)取締役社長 当社取締役 愛知トヨタ自動車(株)常務取締役 当社監査役(現任)	(注4)	18	
計								1,137

- (注) 1 取締役川上博及び古角保は、社外取締役であります。  
2 監査役森田貢、井元明正及び奥村哲司は、社外監査役であります。  
3 平成28年6月28日開催の定時株主総会にて選任された時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
4 平成28年6月28日開催の定時株主総会にて選任された時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域の皆さまをはじめ、当社グループのすべてのステークホルダーへの責任を果たし、その信頼獲得を通じて企業価値を継続的に向上させることを経営方針としております。従いまして、グループ全体のコーポレート・ガバナンス強化に取り組み、経営の効率性や的確性、透明性を高めていくことが、極めて重要な課題と考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、提出日現在において、取締役11名(うち社外取締役2名)と監査役4名(うち社外監査役3名)を選任しております。

当社の取締役会は、取締役11名(うち社外取締役2名)で構成されており、うち4名を当社常勤取締役として選任し、少数精鋭による経営環境の変化への迅速かつ柔軟な対応を可能とする体制としております。さらにグループ外企業出身の取締役を選任することや主要子会社の業務執行権限を併せ持ち、かつ経営に係る知識・経験・能力等を有する非常勤取締役が参画し助言を行う体制とすることで、取締役会全体の知見・能力等のバランスや多様性の確保を図っているほか、当社及びグループ各社は、取締役の任期を1年とし、取締役の経営責任と役割の明確化及びガバナンス体制の強化等に取り組んでおります。加えて、経営の意思決定に社外の声を反映するため、平成28年6月開催の第106回定時株主総会において、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外取締役が2名就任しており、さらなるガバナンス体制の強化を図っております。

また、当社は、常勤取締役により構成される常勤役員会を月1回開催し、迅速な意思決定に努めるとともに、グループ全体の発展・成長を図るため、設備投資をはじめグループ各社の経営上の重要案件について事前の審議等を実施するほか、基本方針や具体的な推進事項等を策定しております。また、当社主管のもと、グループ各社代表者により構成される「ATG代表者会議」及び営業・管理系の各担当取締役により構成される「ATG本部長会議」をそれぞれ定期開催し、グループ各社の業務執行状況や財政状態・経営成績等を把握するとともに、グループ戦略や方針、グループ全体に関わる施策・制度等の展開、確認及び情報共有等を実施しております。

当社の監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されており、監査役としての独立性を確保しつつ、内部監査部門及び会計監査人と適宜連携し、取締役の業務執行状況の監視・監督にあたっております。また、各監査役は、監査の方針・職務の分担等に従って監査を行い、監査役会規則に基づき審議、報告、決議等を行うとともに、取締役会の意思決定過程や取締役の業務執行状況等の監査・監督において、適宜、意見表明を行うほか、常勤監査役は、常勤役員会をはじめ重要な会議等への出席や、グループ各社の監査役との連携を通じて、監査役監査の実効性を高めております。なお、監査役には法律や財務会計等の専門知識及び経営に関する高度な経験・見識等を有する3名の社外監査役が就任しております。

当社は、上述の体制及びその機能をもって、コーポレート・ガバナンスの実現・確保に十分資するものと判断し、当該ガバナンス体制を採用しております。

##### ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、当社及び当社グループの業務が、法令及び定款に適合し、かつ、効率的に執行されることが、ステークホルダーに対する責任を果たし、企業価値を向上させていくうえで極めて重要な経営課題であると認識しております。

こうした認識のもと、監査役は、取締役の業務執行状況等の厳正かつ客観的な監査・監督を行い、内部監査部門や会計監査人との連携を図っているほか、当社は、グループ全体で実効性のある内部監査体制を整備するとともに、グループ各社の業務執行状況や業務に関する情報の管理・伝達、及びリスク等の管理把握に努めております。また、認識された課題への対応にあたっては、グループとの連携を促進し、グループ全体のCSR体制の推進や社内規程等に基づくコンプライアンスの徹底、内部通報制度の運用、効率的な業務執行体制の整備及び財務報告の信頼性向上を図るなど、内部統制環境の強化に取り組んでおります。

また、当社は、当社グループにおける反社会的勢力等への対応に関する行動指針に従い、反社会的勢力等との関係を遮断し、不当な要求等に対しては弁護士や警察等とも連携し、組織的に対応いたします。

## 八 リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業におきましては、財務報告や法規制、環境、情報、災害事故等の様々なリスクが想定されております。これらのリスクに効率的かつ効果的に対応するため、当社の常勤取締役で構成される「A T Gリスク管理委員会」に加え、その下部組織として、グループ全体のリスクに係る事前調査や分析、対策の立案等を行う「リスク管理部会(グループ各社のリスク管理担当で構成)」を設置しております。また、事業活動に重要な影響を及ぼすと判断されたリスクは、「A T Gリスク管理委員会」に適宜報告が行われ、グループ全体の方針・方向性を踏まえた対応の検討や対策の立案、実施が行われます。

当社は、リスクのうち、事業継続に大きく影響する震災等の自然災害を、特に重要なリスクと位置付けております。このため、『A Tグループ事業継続基本方針』及びこれに基づく『B C P(事業継続計画)』をグループ全体で策定し、定期的に実情を踏まえた見直しを行っております。加えて、グループ内での情報共有サイト「緊急ポータル」の導入や、グループ合同での防災訓練の実施、また、二次通信手段となる「P H S 備蓄キット」をグループ全拠点に配備するなど、早期の事業再開を目指した体制構築に取り組んでおります。

また、情報リスクへの対策として、社内情報の管理及びソーシャルメディアの利用について『情報セキュリティポリシー』『ソーシャルメディアポリシー』をそれぞれ策定し、加えて、ウェブ上での不適切な情報発信等を検出する「W e b モニタリングシステム」を導入するなど、情報運用の徹底と情報セキュリティの管理体制を構築しております。

なお、当社は、ステークホルダーに対する責任を積極的に果たすべく、「コンプライアンス」、「環境対応」及び「社会貢献活動」の3点をC S R活動の中心に定め、行動指針『A Tグループ企業行動憲章』を策定しており、これに基づき、グループ各社は『C S R基本方針』等の策定・運用を行っております。また、その推進のため、当社C S R推進部が中心となり、グループのガバナンス体制の強化に取り組んでいるほか、グループ全体の「環境マネジメントシステム」の整備・運用のため、当社C S R推進部内にE M S推進室を設置するとともに、『A Tグループ環境基本方針』を策定し、その推進を行っております。

## 二 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正性を確保するために、子会社から当社への報告体制を確立し、子会社に対する経営管理体制の整備を行っております。当社は、グループの経営戦略や各種基本方針等を子会社に示す一方で、子会社は、事業戦略や事業計画等の決定にあたり、当社への事前報告の実施及び当社の承認を得るものとし、その実施状況等につきましても当社に報告することとしております。

また、当社は、当社グループの財政状態・経営成績に関する基本方針・会計方針を定め、子会社の財政状態等を把握するとともに、ステークホルダーに対する適切な報告実施のための体制の整備に努めております。

## ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に規定する最低責任限度額であり、また、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 内部監査及び監査役監査

当社は内部監査を行う部門として内部監査室を設置し、5名体制でグループ全体に係る内部監査体制の強化に取り組んでおります。内部監査室は、当社の監査・監督を行うとともに、グループ各社の内部監査部門と連携してグループ各社の監査・指導を行い、グループ全体の「財務報告に係る内部統制の評価」を実施しております。

業務監査については、上述の「財務報告に係る内部統制の評価」を基軸にした監査を実施し、業務活動の合理性や効率性、諸規程の整備状況及び適正性及び妥当性を評価し、経営者への報告並びに改善提言を行っております。

監査役は4名であり、常勤監査役(社外監査役)である森田貢氏は、金融機関等における長年の経験を有しており、財務及び会計に相当程度の知見を有しております。また、社外監査役である井元明正氏は企業の代表取締役としての高い見識を、同じく社外監査役である奥村哲司氏は弁護士としての高度な専門的知識を、水谷久満氏は当社の重要な事業子会社である愛知トヨタ自動車(株)での常務取締役、当社常勤監査役としての経験及び金融機関等における長年の経験をそれぞれ有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役監査については、監査役全員が取締役会に出席するほか、常勤監査役による常勤役員会をはじめとした重要な会議への出席、各種議事録、決裁書類等の重要な文書の閲覧、内部監査・CSR監査への立会い実施のほか内部監査部門や会計監査人及び、グループ各社の監査役と連携を図っていることに加え、当社に監査役を補助する監査役室を設置し、さらなる監査の実効性確保に努めております。

監査役は、内部監査室及びグループ各社の内部監査部門と適宜情報交換を行うとともに、必要に応じて監査・監督のための指示を行い、当該指示事項についての報告を受けております。また、常勤監査役は、会計監査人と随時現状確認や意見・情報交換等を行い、会計監査人による監査計画及び監査結果の報告を定期的に受けているほか、内部監査、監査役監査及び会計監査につきましても、上述のとおり期中に適宜現状確認、意見・情報交換等を行うことで、それぞれの独立性を維持しつつ、相互に連携して監査の実効性を高めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名を置くことで、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監督機能を強化しております。当社は、当該社外取締役及び社外監査役が、客観的かつ中立の立場から経営への助言及び経営監督機能を十分発揮できるものと判断しており、当該体制を採用しております。社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性について、当社独自の基準又は方針はないものの、選任にあたっては、名古屋証券取引所の「独立役員制度」等を参考としております。当該社外取締役及び社外監査役5名は、当社と人的関係、資本的関係、取引関係その他の特別の利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役の個々の独立性については、以下の考え方によっております。

##### ・川上 博氏

主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

##### ・古角 保氏

主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

##### ・森田 貢氏

主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

##### ・井元 明正氏

主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

##### ・奥村 哲司氏

主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

上記のうち、川上博、古角保、森田貢及び井元明正の4氏につきましては、独立役員として名古屋証券取引所に届け出ております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する篠原孝広及び山崎裕司の2氏であります。また、当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士が8名、その他9名であります。

会計監査人は、監査役への監査計画及び監査結果の報告と合わせ、期中においても随時、内部監査室及び常勤監査役との間で現状確認や意見・情報交換等を行い、それぞれの独立性を維持しつつ、相互に連携して監査の実効性を高めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は24名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	基本報酬(百万円)	対象となる役員の員数(人)
取締役 (社外取締役を除く。)	111	11
監査役 (社外監査役を除く。)	19	1
社外役員(注2)	13	4

(注) 提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は基本報酬のみであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等は、株主総会の決議をもって定めることとしております。

#### 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 62銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 38,045百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,842,290	48,975	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,252	503	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)名古屋銀行	1,217,280	485	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)愛知銀行	76,024	466	経理・総務に係る取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	444,246	412	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)十六銀行	877,946	387	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)百五銀行	564,000	314	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	638,000	242	経理・総務に係る取引関係の維持
KDDI(株)	61,800	168	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
横浜ゴム(株)	115,482	143	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,365	112	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)豊田自動織機	16,175	111	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
ヤマトホールディングス(株)	30,000	83	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	13,315	60	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	17,906	60	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	95,591	47	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)御園座	160,000	46	経理・総務に係る取引関係の維持
中部電力(株)	26,708	38	経理・総務に係る取引関係の維持
アイシン精機(株)	8,471	36	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中部日本放送(株)	43,560	26	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	81,679	17	経理・総務に係る取引関係の維持
名港海運(株)	15,280	15	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
アイカ工業(株)	5,000	14	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
西尾レントオール(株)	3,797	13	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
コカ・コーライーストジャパン(株)	5,000	12	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
キムラユニティ(株)	10,200	10	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
名鉄運輸(株)	38,491	9	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)オータケ	5,500	9	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中日本興業(株)	1,000	8	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
セイノーホールディングス(株)	1,680	2	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,842,290	34,773	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)名古屋銀行	1,217,280	450	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)愛知銀行	76,024	358	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,252	353	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)十六銀行	877,946	294	経理・総務に係る取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	444,246	274	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)百五銀行	564,000	238	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	638,000	216	経理・総務に係る取引関係の維持
KDDI(株)	61,800	185	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
横浜ゴム(株)	57,741	106	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,365	83	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)豊田自動織機	16,175	81	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
ヤマトホールディングス(株)	30,000	67	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	17,906	56	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)御園座	160,000	55	経理・総務に係る取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	13,315	50	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中部電力(株)	26,708	41	経理・総務に係る取引関係の維持
アイシン精機(株)	8,471	35	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	95,591	31	経理・総務に係る取引関係の維持
中部日本放送(株)	43,560	28	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
名鉄運輸(株)	38,491	18	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
名港海運(株)	15,280	14	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	81,679	13	経理・総務に係る取引関係の維持
アイカ工業(株)	5,000	11	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
キムラユニティー(株)	10,200	11	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
西尾レントオール(株)	3,800	10	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)オータケ	5,500	9	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
コカ・コーライーストジャパン(株)	5,000	9	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中日本興業(株)	1,000	8	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
セイノーホールディングス(株)	1,680	2	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持



八 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式を保有していないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26		29	9
連結子会社	44	1	43	
計	71	1	72	9

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、マイナンバー制度への対応に係るコンサルティング業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,870	2 1,956
受取手形及び売掛金	28,332	30,277
割賦売掛金	2 79,347	2 81,448
リース投資資産	9,400	9,579
商品	13,293	14,887
仕掛品	3,053	3,029
貯蔵品	957	978
繰延税金資産	2,510	2,582
その他	8,898	9,273
貸倒引当金	189	180
流動資産合計	147,476	153,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,888	77,596
減価償却累計額	48,029	49,433
建物及び構築物（純額）	2 27,858	28,162
機械装置及び運搬具	16,924	18,185
減価償却累計額	10,774	11,021
機械装置及び運搬具（純額）	6,149	7,163
工具、器具及び備品	8,626	8,861
減価償却累計額	6,996	6,967
工具、器具及び備品（純額）	1,629	1,893
貸与資産	73,417	76,238
減価償却累計額	48,302	50,553
貸与資産（純額）	25,115	25,684
土地	2 49,423	2 51,212
建設仮勘定	883	1,824
有形固定資産合計	111,060	115,940
無形固定資産		
	761	774
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 60,238	1, 2 44,649
繰延税金資産	6,553	7,626
その他	2 6,158	2 6,083
貸倒引当金	82	91
投資その他の資産合計	72,868	58,268
固定資産合計	184,689	174,982
資産合計	332,166	328,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 26,725	2 28,482
短期借入金	2 29,029	2 24,334
未払法人税等	2,857	3,471
賞与引当金	4,880	4,928
割賦利益繰延	14,907	15,575
その他	2 20,909	2 24,726
<b>流動負債合計</b>	<b>99,310</b>	<b>101,519</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,200	11,700
繰延税金負債	16,415	11,063
退職給付に係る負債	21,556	24,857
負ののれん	6,354	5,825
その他	785	802
<b>固定負債合計</b>	<b>57,311</b>	<b>54,249</b>
<b>負債合計</b>	<b>156,622</b>	<b>155,769</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	116,099	125,796
自己株式	3,994	4,017
<b>株主資本合計</b>	<b>140,843</b>	<b>150,517</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	35,466	25,337
退職給付に係る調整累計額	766	2,806
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>34,700</b>	<b>22,530</b>
<b>純資産合計</b>	<b>175,544</b>	<b>173,047</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>332,166</b>	<b>328,816</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	362,456	380,662
売上原価	1 303,327	1 317,831
割賦販売未実現利益戻入額	14,352	14,907
割賦販売未実現利益繰入額	14,907	15,575
手数料収入	18,301	18,896
売上総利益	76,876	81,059
販売費及び一般管理費	2 63,966	2 66,302
営業利益	12,909	14,757
営業外収益		
受取利息	88	92
受取配当金	1,348	1,677
負ののれん償却額	529	529
持分法による投資利益	179	214
仕入割引	131	123
その他	475	442
営業外収益合計	2,752	3,079
営業外費用		
支払利息	244	227
支払手数料	96	101
固定資産廃棄損	79	64
その他	99	136
営業外費用合計	520	529
経常利益	15,141	17,307
特別利益		
固定資産売却益	3 118	-
特別利益合計	118	-
特別損失		
固定資産売却損	4 16	-
固定資産廃棄損	5 132	5 166
減損損失	6 433	6 330
特別損失合計	582	497
税金等調整前当期純利益	14,677	16,809
法人税、住民税及び事業税	4,852	5,743
法人税等調整額	1,232	25
法人税等合計	6,084	5,768
当期純利益	8,592	11,041
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	8,592	11,041

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,592	11,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,348	10,129
退職給付に係る調整額	8	2,013
持分法適用会社に対する持分相当額	8	26
その他の包括利益合計	12,348	12,170
包括利益	20,940	1,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,940	1,129
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	110,292	3,976	135,053
会計方針の変更による累積的影響額			1,441		1,441
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,917	25,819	108,851	3,976	133,612
当期変動額					
剰余金の配当			1,344		1,344
親会社株主に帰属する当期純利益			8,592		8,592
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への補てん		0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			7,247	17	7,230
当期末残高	2,917	25,819	116,099	3,994	140,843

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,117	765	22,352	157,406
会計方針の変更による累積的影響額				1,441
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,117	765	22,352	155,965
当期変動額				
剰余金の配当				1,344
親会社株主に帰属する当期純利益				8,592
自己株式の取得				17
自己株式の処分				0
利益剰余金から資本剰余金への補てん				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,348	0	12,348	12,348
当期変動額合計	12,348	0	12,348	19,579
当期末残高	35,466	766	34,700	175,544

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	116,099	3,994	140,843
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,917	25,819	116,099	3,994	140,843
当期変動額					
剰余金の配当			1,343		1,343
親会社株主に帰属する当期純利益			11,041		11,041
自己株式の取得				23	23
自己株式の処分					
利益剰余金から資本剰余金への補てん					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			9,697	23	9,673
当期末残高	2,917	25,819	125,796	4,017	150,517

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,466	766	34,700	175,544
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,466	766	34,700	175,544
当期変動額				
剰余金の配当				1,343
親会社株主に帰属する当期純利益				11,041
自己株式の取得				23
自己株式の処分				
利益剰余金から資本剰余金への補てん				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,129	2,040	12,170	12,170
当期変動額合計	10,129	2,040	12,170	2,496
当期末残高	25,337	2,806	22,530	173,047



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,677	16,809
減価償却費	17,146	18,465
減損損失	433	330
負ののれん償却額	529	529
その他の引当金の増減額(は減少)	73	49
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	502	350
割賦利益繰延の増減額(は減少)	555	668
受取利息及び受取配当金	1,436	1,769
支払利息	244	227
持分法による投資損益(は益)	179	214
売上債権の増減額(は増加)	470	4,237
たな卸資産の増減額(は増加)	1,485	1,592
仕入債務の増減額(は減少)	1,469	1,756
未払消費税等の増減額(は減少)	739	110
その他	786	4,162
小計	29,440	34,588
利息及び配当金の受取額	1,546	1,848
利息の支払額	242	220
法人税等の支払額	6,433	5,023
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,310</b>	<b>31,192</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出	10,324	11,810
貸与資産の取得による支出	16,224	15,419
有形固定資産(貸与資産以外)の売却による収入	1,852	1,907
貸与資産の売却による収入	1,279	1,500
無形固定資産の取得による支出	79	106
投資有価証券の取得による支出	27	21
その他の支出	914	802
その他の収入	388	208
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,048</b>	<b>24,542</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,360	4,566
長期借入れによる収入	3,000	4,300
長期借入金の返済による支出	878	4,928
自己株式の純増減額(は増加)	17	23
配当金の支払額	1,345	1,344
その他	1	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>602</b>	<b>6,565</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	340	85
現金及び現金同等物の期首残高	2,194	1,853
現金及び現金同等物の期末残高	1,853	1,939

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)アトリウム

(株)アトラス

(株)トランスット

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 トヨタ部品愛知共販(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)アトリウム、(株)アトラス、(株)トランスットは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 4～15年

貸与資産 3～6年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 割賦販売に係る収益の計上基準

新車及び中古車の長期割賦販売（販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの）に係る収益の計上は延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦利益繰延として繰り延べております。

##### ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

##### その他の工事

工事完成基準

#### (6) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

#### (7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

20年間で定額法により償却しております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、割賦掛金に対応し回収まで納税義務の発生しないものは繰延消費税等として流動負債の「その他」に計上しております。

#### (会計方針の変更)

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,133百万円	3,232百万円

2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	7百万円	7百万円
割賦売掛金	1,000	1,000
建物及び構築物	1,608	
土地	2,171	45
投資有価証券	998	898
投資その他の資産 その他	5	21
計	5,790	1,972

上記のうち住宅建設瑕疵担保保証金として供託しているものは次のとおりであります。なお、この供託に係る担保付債務はありません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	312百万円	327百万円
投資その他の資産 その他	5	21

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	2,120百万円	1,564百万円
短期借入金	1,128	1,000
流動負債 その他	23	20
計	3,271	2,584

3 保証債務

以下の非連結子会社及び一般顧客の債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)アトラス (取引先への仕入等に係る債務)	19百万円	16百万円
一般顧客 (リース契約に係る債務)	259	228
一般顧客 (住宅購入者のつなぎ融資等に係る債務)	1,848	3,005
計	2,128	3,250

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	119百万円	175百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び手当	22,190百万円	22,561百万円
賞与引当金繰入額	2,901	2,865
退職給付費用	1,936	1,921

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	118百万円	

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	16百万円	

5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	70百万円	2百万円
建物等解体・撤去費用	61	164
計	132	166

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
新車・中古車販売拠点 8事業所	名古屋市港区他	建物等	137
		土地	204
その他販売拠点	三重県亀山市	建物等	30
		土地	60

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
新車・中古車販売拠点 5事業所	愛知県長久手市他	建物等	50
		土地	110
その他販売拠点 3事業所	愛知県豊橋市他	建物等	123
		土地	46

当社グループは、事業用資産は各事業所単位、賃貸資産及び遊休資産は個別の物件を最小単位としてグルーピングを行っております。

また、地価の下落、収益性が著しく低下した事業所、及び閉鎖等の意思決定を行った事業所について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。前連結会計年度は、正味売却価額については不動産鑑定評価等により算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定しております。当連結会計年度は、正味売却価額については不動産鑑定評価等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,455	15,713
組替調整額		
税効果調整前	16,455	15,713
税効果額	4,106	5,583
その他有価証券評価差額金	12,348	10,129
退職給付に係る調整額		
当期発生額	26	2,953
組替調整額	40	2
税効果調整前	67	2,950
税効果額	59	937
退職給付に係る調整額	8	2,013
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2	22
組替調整額	5	4
持分法適用会社に対する持分相当額	8	26
その他の包括利益合計	12,348	12,170

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	35,171,051			35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,561,517	8,459	147	1,569,829

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数8,459株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少株式数147株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	840	25	平成26年3月31日	平成26年6月13日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	504	15	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	840	25	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	35,171,051			35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,569,829	9,001		1,578,830

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数9,001株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	840	25	平成27年3月31日	平成27年6月12日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	503	15	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,007	30	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,870百万円	1,956百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17	17
現金及び現金同等物	1,853	1,939

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳  
流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	9,276	9,419
見積残存価額部分	803	819
受取利息相当額	678	659
リース投資資産	9,400	9,579

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,230	2,553	1,783	1,079	464	164

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,330	2,551	1,830	1,107	432	167

## 2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	192	176
1年超	784	594
合計	976	770

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	13,649	14,096
1年超	22,175	22,187
合計	35,825	36,284

(金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、全体の資金効率を高めるためにCMS( )を導入し、必要資金については当社が銀行等金融機関から調達し、各社ごとの余剰資金と合わせてグループ全体で運用しております。

資金調達は、主力である自動車関連事業を行うための運転資金及び設備投資資金が中心となっております。

一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用しております。

( )CMS(キャッシュマネジメントシステム)とは、流動性資金の有効活用を図るグループ内の資金取引であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。長期借入金は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で5年後であります。このうち、一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各社における担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、割賦売掛金については、集金保証契約等を信販会社と締結することなどにより信用リスクを管理しております。

満期保有目的の債券は、住宅建設瑕疵担保保証金として供託している国債のみであり、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を総合的に勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループではCMSを導入しており、グループ全体で資金運用を行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、当社が各社からの報告に基づいて、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,870	1,870	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	28,332 30		
	28,302	28,302	
(3) 割賦売掛金 貸倒引当金(*2) 割賦利益繰延(*2)	79,347 116 14,907		
	64,323	72,286	7,963
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*1)	9,400 35		
	9,365	9,550	184
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	312 56,351	328 56,351	15
資産計	160,526	168,689	8,163
(1) 買掛金	26,725	26,725	
(2) 短期借入金	27,601	27,601	
(3) 未払法人税等	2,857	2,857	
(4) 長期借入金(*3)	13,628	13,628	0
負債計	70,812	70,813	0

(\*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産においては、対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金及び割賦利益繰延を控除しております。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,956	1,956	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	30,277 23		
	30,253	30,253	
(3) 割賦売掛金 貸倒引当金(*2) 割賦利益繰延(*2)	81,448 109 15,575		
	65,763	74,156	8,393
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*1)	9,579 37		
	9,542	9,703	161
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	327 40,667	348 40,667	20
資産計	148,509	157,085	8,575
(1) 買掛金	28,482	28,482	
(2) 短期借入金	23,034	23,034	
(3) 未払法人税等	3,471	3,471	
(4) 長期借入金(*3)	13,000	13,075	75
負債計	67,988	68,063	75

(\*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産においては、対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金及び割賦利益繰延を控除しております。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としております。

(3) 割賦売掛金

将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としております。

(4) リース投資資産

リース料債権の将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、時価には見積残存価額の帳簿価額を前連結会計年度は803百万円、当連結会計年度は819百万円含めて記載しております。さらに、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券については取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利の長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、無利息の長期借入金については、リスクフリー・レートで割り引いて現在価値を算出しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	3,575	3,655

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。なお上記金額には、非連結子会社及び関連会社に対する株式を前連結会計年度は3,133百万円、当連結会計年度は3,232百万円含めて記載しております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,870			
受取手形及び売掛金	28,332			
割賦売掛金	25,051	53,408	887	
投資有価証券 満期保有目的の債券 (国債)		122	190	
合計	55,255	53,530	1,077	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,956			
受取手形及び売掛金	30,277			
割賦売掛金	25,406	55,126	915	
投資有価証券 満期保有目的の債券 (国債)		199	128	
合計	57,640	55,325	1,043	

(注) リース投資資産の連結決算日後の償還予定額につきましては、(リース取引関係)1 ファイナンス・リース取引(貸手側)をご参照ください。

4 短期借入金・長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,601					
長期借入金	1,428	6,300	300	5,100	500	
合計	29,029	6,300	300	5,100	500	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,034					
長期借入金	1,300	300	5,100	500	5,800	
合計	24,334	300	5,100	500	5,800	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債	312	328	15
小計	312	328	15
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 国債			
小計			
合計	312	328	15

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債	327	348	20
小計	327	348	20
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 国債			
小計			
合計	327	348	20

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	55,858	2,648	53,210
小計	55,858	2,648	53,210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	492	511	18
小計	492	511	18
合計	56,351	3,160	53,191

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額441百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	39,923	2,323	37,599
小計	39,923	2,323	37,599
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	743	847	103
小計	743	847	103
合計	40,667	3,170	37,496

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額422百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度においては、有価証券の減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の推移、発行体の財政状況等により、回復可能性を総合的に判断し、必要と認められた額について、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,500	3,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、確定拠出年金制度は、退職一時金制度の内枠控除方式を導入しております。

## 2 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,875	21,556
会計方針の変更による累積的影響額	2,245	
会計方針の変更を反映した期首残高	21,121	21,556
勤務費用	1,036	1,045
利息費用	253	258
数理計算上の差異の発生額	26	2,953
退職給付の支払額	828	956
退職給付債務の期末残高	21,556	24,857

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	21,556	24,857
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,556	24,857
退職給付に係る負債	21,556	24,857
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,556	24,857

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,036	1,045
利息費用	253	258
数理計算上の差異の費用処理額	182	118
過去勤務費用の費用処理額	141	115
その他	9	28
確定給付制度に係る退職給付費用	1,339	1,335

### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	141	115
数理計算上の差異	208	2,835
合計	67	2,950

- (6) 退職給付に係る調整累計額  
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	175	57
未認識数理計算上の差異	1,322	4,182
合計	1,147	4,124

- (7) 年金資産に関する事項  
該当事項はありません。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.3%
予想昇給率	1.5%	1.4%

### 3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度724百万円、当連結会計年度752百万円であります。

(税効果会計関係)

#### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	7,226百万円	8,053百万円
賞与引当金	1,645	1,592
未払社会保険料等	256	250
未払役員退職慰労金	36	23
資産除去債務	208	214
貸倒引当金	89	91
減損損失	1,499	1,473
投資有価証券評価損	151	143
会員権評価損	65	58
未払事業税	251	328
未払事業所税	61	57
未実現利益調整	472	476
その他	355	392
繰延税金資産小計	12,320	13,156
評価性引当額	1,928	1,857
繰延税金資産合計	10,392	11,298
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	17,023	11,439
持分法適用会社留保利益	469	464
有形固定資産	74	87
固定資産圧縮積立金	171	161
その他	4	0
繰延税金負債合計	17,743	12,153
繰延税金資産(負債)の純額	7,351	854

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,510百万円	2,582百万円
固定資産 - 繰延税金資産	6,553	7,626
固定負債 - 繰延税金負債	16,415	11,063

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	
住民税均等割等	0.6	
持分法投資損益	0.4	
負ののれん償却	1.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	
持分法適用会社留保利益	3.2	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が198百万円、退職給付に係る調整累計額が49百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が559百万円、法人税等調整額が311百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、外部顧客への売上高を構成するセグメントとして、「自動車関連事業」、「住宅関連事業」及び「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所の運営及び石油製品類の販売等を行っております。また、「住宅関連事業」は住宅の販売・建築請負を、「情報システム関連事業」は、情報処理、システム開発、システム機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	335,957	21,910	4,563	362,432	24	362,456		362,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	94	1,499	1,691	573	2,265	2,265	
計	336,055	22,005	6,063	364,124	597	364,721	2,265	362,456
セグメント利益	11,918	529	520	12,967	170	13,137	228	12,909
セグメント資産	278,204	12,532	9,166	299,903	3,152	303,056	29,110	332,166
その他の項目								
減価償却費	16,886	60	51	16,999	195	17,194	68	17,126
持分法適用会社への 投資額	2,875			2,875		2,875		2,875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,255	314	85	25,655	201	25,856	560	26,417

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 228百万円には、セグメント間取引消去75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,060百万円、その他調整額757百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

(2) セグメント資産の調整額29,110百万円には、セグメント間債権消去 27,396百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産56,506百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。



- (3) 減価償却費の調整額 68百万円には、セグメント間減価償却費 132百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費64百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額560百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額 121百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額682百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	352,301	23,603	4,728	380,633	29	380,662		380,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	144	2,121	2,408	485	2,894	2,894	
計	352,444	23,747	6,850	383,041	515	383,557	2,894	380,662
セグメント利益	13,094	1,078	656	14,828	35	14,864	107	14,757
セグメント資産	291,025	13,721	9,687	314,434	3,286	317,720	11,096	328,816
その他の項目								
減価償却費	18,068	88	59	18,216	304	18,520	75	18,445
持分法適用会社への 投資額	2,974			2,974		2,974		2,974
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,589	57	37	25,684	669	26,354	875	27,229

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 107百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 923百万円、その他調整額801百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,096百万円には、セグメント間債権消去 31,277百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産42,373百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 75百万円には、セグメント間減価償却費 121百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費46百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額875百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額 138百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,013百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
減損損失	433			433			433

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
減損損失	330			330			330

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額						529	529
当期末残高						6,354	6,354

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額						529	529
当期末残高						5,825	5,825

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山口 真史			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.9 間接 8.9		弔慰金の支払	17		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役山口真史への弔慰金の支払は、平成26年7月12日に逝去いたしました山口直樹氏(当社前代表取締役会長)の遺族に対して支払われたものであります。なお、支給金額については、取締役会決議に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	トヨタ部品愛知共販㈱	名古屋市熱田区	100	自動車部品・用品等の販売	(所有) 直接 26.0 間接 2.0	自動車部品・用品等の購入 役員の兼任	自動車部品・用品等の購入	21,758	買掛金	4,158

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	トヨタ部品愛知共販㈱	名古屋市熱田区	100	自動車部品・用品等の販売	(所有) 直接 26.0 間接 2.0	自動車部品・用品等の購入 役員の兼任	自動車部品・用品等の購入	22,369	買掛金	4,231

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品・用品等の購入については、一般取引と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山口 真史			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.9 間接 8.9		弔慰金の支払	29		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	名古屋友豊㈱(注1)	名古屋市 中川区	34	不動産賃貸業	(被所有) 直接 8.9	建物の賃借 役員の兼任	建物の賃借	95	投資その他の資産 その他	28

## 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	名古屋友豊(株)(注1)	名古屋市 中川区	34	不動産賃貸業	(被所有) 直接 8.9	建物の賃借 役員の兼任	建物の賃借	96	投資その他の資産 その他	28

- (注) 1 名古屋友豊(株)につきましては、当社取締役山口真史及びその近親者が議決権の88.0%を直接所有しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
名古屋友豊(株)との建物の賃借及び保証金(「投資その他の資産」その他)の金額は、近隣の取引実態に準じた契約に基づいて決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	5,224.34円	5,151.43円
1株当たり当期純利益金額	255.68円	328.65円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,592	11,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,592	11,041
普通株式の期中平均株式数(株)	33,605,899	33,595,383

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,601	23,034	0.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,428	1,300	0.37	
1年以内に返済予定のリース債務	2	2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,200	11,700	0.37	平成29年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9	6		平成29年～平成31年
その他有利子負債				
合計	41,241	36,043		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 環境省「グリーンファイナンス促進事業」及び経済産業省「エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業」の活用により、5年間の利子補給を受けている借入金が、「1年以内に返済予定の長期借入金」に300百万円、「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)」に5,100百万円それぞれ含まれております。
- 4 連結貸借対照表上、「1年以内に返済予定の長期借入金」は流動負債の「短期借入金」に、「1年以内に返済予定のリース債務」は流動負債の「その他」に、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」は固定負債の「その他」に計上しております。
- 5 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	300	5,100	500	5,800
リース債務	2	2	1	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	85,354	179,277	269,319	380,662
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,674	8,192	11,664	16,809
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,555	5,603	7,888	11,041
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	76.07	166.78	234.80	328.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	76.07	90.71	68.02	93.85

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4	228
営業未収入金	1 99	1 107
前払費用	20	30
繰延税金資産	16	36
関係会社短期貸付金	51,948	52,872
その他	1 860	1 535
流動資産合計	52,950	53,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,463	4,194
構築物	325	288
機械及び装置	191	146
車両運搬具	20	22
工具、器具及び備品	436	328
土地	2,335	2,335
リース資産	1	-
建設仮勘定	677	1,670
有形固定資産合計	8,452	8,985
無形固定資産		
無形固定資産合計	141	131
投資その他の資産		
投資有価証券	52,986	38,045
関係会社株式	76,400	76,388
関係会社長期貸付金	3,000	3,000
その他	41	38
投資その他の資産合計	132,428	117,472
固定資産合計	141,022	126,588
資産合計	193,972	180,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 51,355	1 50,528
1年内返済予定の長期借入金	1,300	1,300
未払金	1 95	1 26
未払法人税等	11	125
賞与引当金	33	35
その他	1 16	1 336
流動負債合計	52,811	52,352
固定負債		
長期借入金	12,200	11,700
繰延税金負債	13,137	7,998
その他	49	36
固定負債合計	25,386	19,734
負債合計	78,197	72,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金		
資本準備金	25,819	25,819
その他資本剰余金	0	0
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金合計	25,819	25,819
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金	53,836	56,039
別途積立金	44,000	45,000
繰越利益剰余金	9,836	11,039
利益剰余金合計	54,565	56,769
自己株式	1,718	1,741
株主資本合計	81,585	83,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,189	24,546
評価・換算差額等合計	34,189	24,546
純資産合計	115,774	108,312
負債純資産合計	193,972	180,399

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益	1 4,066	1 4,307
営業費用	1, 2 1,647	1, 2 1,719
営業利益	2,418	2,588
営業外収益		
受取配当金	1,244	1,553
その他	13	16
営業外収益合計	1,257	1,570
営業外費用		
支払利息	21	21
その他	20	0
営業外費用合計	41	21
経常利益	3,634	4,136
特別利益		
関係会社株式売却益	-	66
特別利益合計	-	66
特別損失		
固定資産廃棄損	-	142
特別損失合計	-	142
税引前当期純利益	3,634	4,061
法人税、住民税及び事業税	54	374
法人税等調整額	323	139
法人税等合計	377	513
当期純利益	3,256	3,547



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,917	25,819	0	25,819	729	43,000	8,923	52,652
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000	1,000	
剰余金の配当							1,344	1,344
当期純利益							3,256	3,256
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計			0	0		1,000	912	1,912
当期末残高	2,917	25,819	0	25,819	729	44,000	9,836	54,565

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,700	79,689	22,473	22,473	102,163
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		1,344			1,344
当期純利益		3,256			3,256
自己株式の取得	17	17			17
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			11,715	11,715	11,715
当期変動額合計	17	1,895	11,715	11,715	13,611
当期末残高	1,718	81,585	34,189	34,189	115,774

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,917	25,819	0	25,819	729	44,000	9,836	54,565
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000	1,000	
剰余金の配当							1,343	1,343
当期純利益							3,547	3,547
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計						1,000	1,203	2,203
当期末残高	2,917	25,819	0	25,819	729	45,000	11,039	56,769

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,718	81,585	34,189	34,189	115,774
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		1,343			1,343
当期純利益		3,547			3,547
自己株式の取得	23	23			23
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			9,642	9,642	9,642
当期変動額合計	23	2,180	9,642	9,642	7,461
当期末残高	1,741	83,765	24,546	24,546	108,312

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	104百万円	112百万円
短期金銭債務	25,324	29,388

2 保証債務

関係会社の仕入債務等について次のとおり支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)アトラス	19百万円	16百万円
トヨタ情報システム愛知(株)	43	5
計	63	21

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	4,066百万円	4,307百万円
営業費用	194	182
営業取引以外の取引		
資産購入高	52	18
関係会社株式売却高		79

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産賃貸費用	417百万円	710百万円
従業員給料及び手当	298	248
金融費用	193	176
役員報酬	155	144
減価償却費	48	53
賞与引当金繰入額	33	35

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式76,305百万円、関連会社株式83百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式76,317百万円、関連会社株式83百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
吸収分割に伴う子会社株式	2,819百万円	2,682百万円
減損損失	103	97
未払事業税	1	21
賞与引当金	10	10
投資有価証券評価損	145	138
その他	38	30
繰延税金資産小計	3,118	2,982
評価性引当額	272	255
繰延税金資産合計	2,845	2,726
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	15,958	10,659
その他	8	28
繰延税金負債合計	15,966	10,687
繰延税金負債の純額	13,121	7,961

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	16百万円	36百万円
固定負債 - 繰延税金負債	13,137	7,998

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.2	23.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.9	3.4
評価性引当額	2.1	0.1
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4	12.6

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が404百万円減少し、その他有価証券評価差額金が542百万円、法人税等調整額が137百万円、それぞれ増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産	建物	8,737	6		8,743	4,549	276	4,194
	構築物	1,184	1		1,186	897	39	288
	機械及び装置	2,575		0	2,574	2,428	44	146
	車両運搬具	34	16	10	40	18	9	22
	工具、器具及び備品	1,200	12	8	1,204	875	115	328
	土地	2,335			2,335			2,335
	リース資産	28		28			1	
	建設仮勘定	677	1,143	149	1,670			1,670
	計	16,772	1,180	197	17,755	8,769	486	8,985
無形固定資産	ソフトウェア				48	33	9	15
	権利金				116			116
	計				164	33	9	131

- (注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。  
 2 建設仮勘定の当期増加額の内容は、次のとおりであります。  
     A Tグループ本社南館 1,137百万円  
 3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	33	35	33	35

- (2) 【主な資産及び負債の内容】  
 連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】  
 該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行く。 公告掲載URL <a href="http://www.at-group.jp">http://www.at-group.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第105期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月26日  
東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第106期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月7日  
東海財務局長に提出

(第106期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月11日  
東海財務局長に提出

(第106期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月10日  
東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成27年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社A Tグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎裕司

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A Tグループの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社A Tグループが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社A Tグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎裕司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。